

個人質問

33人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

国際交流・教育



盛況だったタイでの観光セミナー

タイで岡山をPR

問 平成25年5月にタイのバンコクで行ったシティプロモーションの成果は。

答 バンコクの旅行会社やマスコミを対象にした観光セミナーに、予想を上回る50名を超える出席者があり、商談ブースにも多くの相談があるなどPR効果は高かったと評価している。25年7月には、セミナーに参加した旅行会社やマスコミを対象とした招請ツアーを予定している。

国もタイを有望なマーケットと位置付け、今夏にも訪日ビザを免除する方向性を示しており、タイムリーなプロモーションになったと考えている。

子ども相談主事の助言・活動で学校園の問題解決

問 子ども相談主事について、事業の検証と今後の取り組みは。

答 子ども相談主事は、学校園に関連した子どもや家庭の抱える問題を、教育面だけでなく福祉的視点からも支援することを目的として、各福祉事務所の地

域こども相談センターに2名ずつ計12名を配置し、252学校園を対象に業務を行っている。

学校園へのアンケート結果では、子ども相談主事の助言や活動が問題解決につながったと評価されているが、子ども相談主事との連携ができていない学校園や相談内容への対応力の向上を求める声もあり、子ども相談主事の活動・相談体制の周知や有効な活用につなげるためのスキルアップを図っていききたい。

ESDの取り組みと連携し公民館活動による自治を活性化

問 ESDに関するユネスコ世界会議を成功させるだけの取り組みではなく、政策立案につながるような自治の活性化を促す必要があるのでは。

答 これまで公民館では、地域の子どもと大人と一緒に取り組む環境教育のエコミュージアムや外国人も含めた地域住民が防災について話し合う多国籍防災会議など、住民参加型の地域活動に取り組んできた。

世界会議の開催を契機として、社会教育施設でのさまざまな事業や活動にESDの視点を取り入れるとともに、市民参加による地域活動への支援を進めるなど、将来のまちづくりにつながるような公民館活動に取り組んでいきたい。

深刻ないじめなどの問題解決のために

問 平成24年度から教育委員会に設置している学校問題相談窓口の成果と課題、今後の取り組みは。

答 解決困難な保護者対応や、深刻ないじめなど207件の学校問題に対応し、必要に応じて弁護士や精神科医等の専門家から対応方法や法的解釈等の助言を得て、多くの事案を解決に結び付けている。

一方で、学校の初期対応が不十分であった事案もあり、25年度からは具体的な事例を基に、弁護士による教職員の研修を地区ごとに実施し、初期対応力をさらに高めるよう努めている。

外国語での読み聞かせ会で国際理解のすそ野を拡大

問 外国人市民への図書館サービス充実のためには、多文化サービスの視点と、日本人市民が多文化に触れる機会が大切では。

答 子どもたちに外国の文化へ親しみや興味を持ってもらうとともに、外国人市民の子どもたちとの交流のきっかけを提供するため、平成25年度から「外国語での絵本の読み聞かせ会」を開催する。今後も、創意工夫をした読書活動を通じて、多文化共生社会の推進に取り組みたい。

防災・まちづくり

地域が自主的に支え合う

災害時要援護者避難支援プラン

問 災害時要援護者避難支援台帳の活用策は。

答 平成25年5月に策定した、災害時要援護者の避難支援対策の進め方等を示した災害時要援護者避難支援全体計画に基づき、今後は、各地域で要援護者一人一人の避難支援プランを作成してもらうことになる。

関係部局と連携して地域説明会を開催し、避難支援プランの必要性や台帳の活用について十分な説明を行い周知を図りたい。

防災情報を分散化する協定をヤフー(株)と締結

問 災害時の市ホームページへのアクセス集中について、どのような対策を考えているのか。

答 防災情報を分散化し、市ホームページへのアクセス負荷を軽減させるため、平成25年1月にヤフー(株)と災害に係る情報発信等に関する協定を締結している。

災害発生時には、避難勧告や避難指示などの緊急情報や市内の被害情報等を同社に提供することで確実な情報提供に努めたい。

防災・復興への取り組みには男女共同参画の視点が重要

問 平成25年5月に国が作成した「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を、どのように活用していくのか。

答 本市では、24年度に策定した備蓄計画で生理用品・粉ミルク・哺乳瓶・紙おむつ・間仕切りなどの品目を増やした。また25年度に策定した避難所運営マニュアルには、運営組織に女性

班を設けることや女性相談窓口の設置、女性用の物資配布体制や女性特有の生活習慣に関する配慮などを示し、女性の視点を反映している。

国の指針は、過去の災害対応の経験を基に、男女共同参画の視点から必要な対策・対応について地方公共団体が取り組む際の基本的事項を示しており、本市でも関係部局と連携し、地域防災計画や避難所運営マニュアル等の見直しに活用していきたい。

イオンモール岡山出店に伴う混雑を回避

問 イオンモールの出店で人や車の流れはどうなるのか。

答 周辺の交通渋滞等の対策は、イオンモール社から示された来店・退店の経路、現在の交通量推計値や駐車場出入口の配置計画などを基に、警察等とも連携して同社と協議している。また同社に対して、公共交通機関との連携による自動車交通の総量抑制、店舗周辺の道路や交差点の改善策、渋滞発生箇所への誘導員配置による円滑な車両誘導策などについて申し入れを行っている。

岡山駅からの歩行者導線は、駅地下改札口から岡山一番街、駅南地下道を経由するルートを主導線として想定していると聞いており、想定通行者数やピーク時間帯の利用者数などの提示を求めている。今後もイオンモール社に対し適切な指導を行っていききたい。

市営住宅北長瀬みずほ住座の移転建て替えを検討中

問 北長瀬みずほ住座に期待す

る役割と今後のスケジュールは。

答 岡山操車場跡地基本計画の中で移転先として検討している市営住宅・社会福祉施設導入区域には、安心して子育てができる支援機能や高齢者の生活を支援する社会福祉施設の導入を検討しており、住のセーフティネットとして、子どもから高齢者まで、安全・安心に暮らすことのできる居住機能を担うこととなる。

平成26年度までに整備構想を策定し、27、28年度の基本設計、実施設計を経て、29年度の工事着手を目指している。

「ももちゃり」の無料お試し期間を実施

問 コミュニティサイクル「ももちゃり」を、お試しで体験してもらってはどうか。

答 利用促進を図るためには、^{※2} IC O C A やハレカなどによる簡易な登録、ワンタッチによる自転車の貸し出し、20インチ3段変速で年齢や性別を問わず誰もが乗りやすい自転車など、このシステムの使いやすさや便利さを体験してもらうことが有効である。運用開始の平成25年7月27日から8月31日までの約1カ月間、60分以内であれば何度でも無料で利用できるお試し期間を実施する。



便利で乗りやすい「ももちゃり」

用語解説 ※1 避難勧告・避難指示

避難勧告は、自発的な避難行動を促すとき発令。避難指示は、直ちに避難行動を開始しなければならないとき発令

※2 IC O C A

J R 西日本が発行する切符の機能を IC カードにプラスしたカード

※3 ハレカ

岡山電気軌道、両備・下電・宇野バス、国道53号線の中鉄バスで利用できる IC カード

暮らし・福祉



地域の足として活躍するコミュニティバス

運行等の改善で地域の生活交通をさらに利用しやすく

問 御津・建部地区コミュニティバスの利用実績と今後の予定は。

答 平成23年度と24年度を比較すると、御津・建部地区全体の年間乗降者は、1,200名以上増えている。これは運行時刻の変更などの見直しによる利便性の向上と、バス利用に対する地域の努力によるものと考えている。

今後は、さらなる利便性向上のため、利用者の意見と要望を踏まえ、地域の代表と協働で運行等の改善策を固め、25年度内をめどに地域公共交通会議に諮り、26年3月中には必要な法手続きを終えたい。

山上新最終処分場は今後40年間の使用が可能

問 山上新最終処分場の年間埋立量と、今後の使用可能年数は。

答 平成24年度の埋立実績は、年間約1万2,400トン。全埋立可能量41万9,000トンに対し、累計で14万7,900トンを埋めており、埋立率は35.2%。

現在進めている焼却灰等のセメント原料化に加え、27年の西部リサイクルプラザの稼働によ

り、最終処分量が想定どおりに削減できれば、今後約40年間の使用が可能である。

医療先進都市として医工連携事業を推進

問 事業の詳細と今後の計画は。

答 本市のものづくりの潜在的能力の高さや医療・福祉分野などの機能集積を生かし、医療、健康・福祉関連産業の育成のため、介護・医療現場のニーズとものづくりのシーズのマッチングを図り、新たな介護機器等の開発を目指す事業である。

平成25年度は、市内の介護事業所を対象にしたアンケート等により、介護現場でのニーズを把握し、市内のものづくり企業を対象にシーズの拾い出しを行う。

また、介護機器等開発のためのセミナー開催や試作機器開発補助金の創設も予定している。

継続的な支援で

老人クラブの活動を活性化

問 老人クラブへの支援策は。

答 高齢者の健康づくりや社会参加に大切な役割を担う地域の組織である老人クラブの活動に対しては、継続的な支援を行っている。

平成24年度には、介護予防機器の購入に対する補助や介護予防センターからの指導員派遣など、介護予防を通じた老人クラブ活動の活性化に向けて取り組んでいる。

25年度からは、活動補助金の区分を会員数に応じて細分化し、会員数の増加を促している。

高齢者の健康づくりを促進

問 介護度を下げたくないという高齢者もいる状況をどう考えるか。

答 介護度が改善した高齢者から、改善前のサービスを続けたいため介護度を下げたくないという声もあるが、多くの高齢者は要介護状態の予防のために自ら健康の保持や増進に努めている。

現在、介護保険で非該当になった高齢者が、自ら健康づくりに取り組んだ場合にポイントを付与し、貯めたポイントに応じて換金等ができる制度の創設に向け、国との協議を進めている。

認知症対応の体制を強化

問 認知症高齢者やその家族への支援に向けた、取り組み状況と体制強化は。

答 平成23年度から、鑑別診断や専門的医療を提供する認知症疾患医療センターや、本人や家族からの相談に応じる認知症コールセンターを設置している。また、地域包括支援センターに認知症対応の専門性を有する認知症地域支援推進員を配置するなど、医療と介護が連携する取り組みを行っている。

25年度から、高齢者福祉課に介護予防・認知症係を設置し、地域包括支援センターに、認知症支援員として精神保健福祉士や保健師などを6人配置するなど、支援体制を強化した。

用語解説 ※4 地域公共交通会議

道路運送法の改正に伴い、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項について協議するため設置された会議

※5 山上新最終処分場

山上最終処分場の北に隣接する総面積13万7,100平方メートルの処分場。平成18年から埋立を開始している

※6 シーズ ※7 鑑別診断

メーカーの持っている特別な技術や材料

患者の症状・所見がどのような疾患に由来するのを見極めようとする診断